

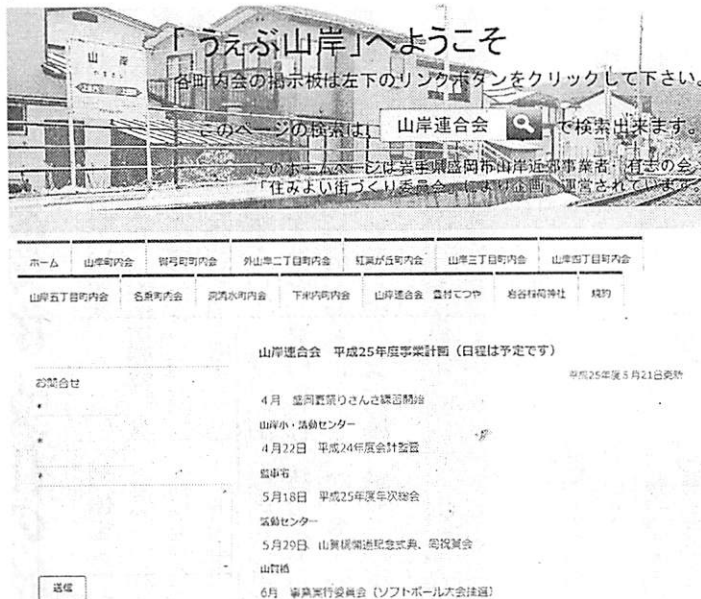
人アンケート

考えよう岩手の防災

%

Q 支援を期待する相手は

震災後にスタートした盛岡市山岸地区の町内会ホームページ「うえぶ山岸」。誰もが閲覧しやすいよう、今後、改良を進める予定だ



県民の支え合い意識の高 果や、震災後、県内の自主防災組織の活動活発化から

情報共有へ「町内会HP」 盛岡市の山岸地区

も読み取れる。ただ一方で、災害時のアパート住民への情報提供や、要援護者への声掛けなど、課題も浮上する。支え合いの仕組みをいかに構築するか。各地で試行錯誤が続いている。

町内会のコミュニケーション手段を増やそうと、震災後、独自にホームページ(HP)を立ち上げた地域がある。盛岡市山岸地区。発起人の一人、同地区で不動産会社を営む高橋和弘さん(46)には「災害時も最低限の情報共有ができるように」との思いがある。

プライバシーの壁に阻まれて町内会名簿が作れず、アパート住民とは交流もないというのは、県内共通の課題だ。だが震災時、県や市からの連絡は町内会を

通じてだった。「同じ地域に住みながら、放っておくわけにはいかない」。打開策が、インターネットの活用だった。

ホームページなら、日ごと町内会に疎遠な人でも、携帯電話などで気軽に必要な情報を確認できる。平時はイベント情報などを掲載するので、地域の活性化にも役立つ。試みは始まったばかりだが、高橋さんは「閲覧板や掲示板を読む機会が少ない若者が、活動に参加するきっかけにもなるかもしれない」と期待している。

一方、災害時に高齢者や障害者を支援しようと、盛岡市の三本柳南町内会の都南ハイツ自治会では4月から、災害時の要援護者リスト作りに乗り出す。

同町内会長の藤沢春夫さん(69)は、昨年8月の県央部豪雨の際、避難準備を促

そうと町内を走り回りながら不安に駆られた。頼りにしていた若手は仕事で不在で、家に残っているのは高齢者ばかり。「今のままで、有事は間に合わない」と各班ごとに要援護者を把握する仕組みをつくることにした。「防災への関心が



人材育

高いうちに態勢を確立したい。ただ、災害時、全ての人生